

令和 7・8 年度愛荘町入札参加資格審査申請取扱要領

【 建 設 工 事 】

1 申請者の資格 次の要件を満たしていること

① 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人および被保佐人でない者）および破産者で復権を得ない者でないこと。

② 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。

③ 次のいずれかに該当する者でないこと。

(ア) 役員等（競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から県との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者

(イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

(ロ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者

(ハ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者

(ニ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

④ 建設業法第 3 条の規定に基づく許可を受けている者（支店、営業所等で登録を申請する場合は、当該支店、営業所等で許可を受けていること。）で、参加希望工事に対応する許可建設工事について、直前 2 カ年のいずれかの営業年度において施行実績がある者（新規のみ）

※参加希望建設工事種別は、「別表」のとおりとする。この参加希望工事種別は建設業法の許可業種とは異なるので注意すること。

⑤ 愛荘町内に支店等を設けて入札参加資格審査申請を提出する場合は、法人であること

⑥ 国税および地方税を滞納していないこと

⑦ 参加希望工事は、1 業者「1 業種」であること。ただし、町内業者は「2 業種」

以内とする。（町内業者は、愛荘町内に本社を置いている者。）

⑧ 労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）および雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の規定により、当該保険に加入が義務づけられている者については、これに加入していること。

⑨ 社会保険（健康保険、厚生年金）に加入していること。（個人事業者で従業員が 4 人以下など加入義務のない者を除く。）

2 提出書類

	提出書類	様 式	備 考
1	愛荘町入札参加資格審査 申請書（建設工事）		
2	代理人選任届		支店等に権限を委任する 場合のみ
3			
4	経営規模等評価結果通知書 （総合評定値通知書）	（写）	
5			
6	建設業許可通知または証明書 ※許可通知は、許可期間が有効 なもの	（写）	<u>証明書の場合は、発行 3 ヶ月 以内のもの</u> <u>注：本社以外（営業所等）で 申請の場合は、委任先が申請 の許可を受けていることが 証明される書類</u> ※大臣許可を有する者は建 設業許可確認書でも可
7	技術職員調 注意 1：技術者 1 名に付き参加 希望工事は 1 業種		※ 添付書類 ア. 技術者の資格証明書（写） ※監理技術者資格者証の場 合は、表裏面写および講習終 了証の写し イ. 常に技術者を雇用してい る旨を証明できる書類の写 ⇒雇用している旨を証明で きる書類とは、 審査対象年の源泉徴収簿

			(写)、社会保険標準報酬月額決定通知書(写)、雇用保険被保険証(写)等 ※ 個人のプライバシーにかかわる項目は、削除のこと
8	納税証明書※ 本社および受任地の証明書	(写可)	発行3ヶ月以内のもの ● <u>法人の場合</u> 消費税および地方消費税【※「その3」、「その3の2」、「その3の3」のいずれか】(国)・法人税(国)・法人事業税(都道府県)・法人等の道府県民税および市町村民税・固定資産税(市町村)・(愛荘町内に本社および受任地がある場合は、軽自動車税) ● <u>個人の場合</u> 消費税および地方消費税【※「その3」、「その3の2」、「その3の3」のいずれか】(国)・所得税(国)・個人事業税(都道府県)・個人の都道府県民税および市町村民税・固定資産税(市町村)・ ^{注1} 国民健康保険税(市町村)・ ^{注1} 軽自動車税(市町村)・ <u>注1 愛荘町で課税されている場合のみ</u> ※未納がないことを証する書類可
9	使用印鑑届(原本)		
10	建設業退職金共済事業加入・履行証明願	(写可)	建設業退職金共済制度に加入している場合
11	工事経歴書(過去1年分)		

12	支店・営業所一覧表		
13	商業登記事項証明書※法人のみ	(写可)	発行3ヶ月以内のもの
14	営業用機械器具一覧表		
15	事務所の外観および内部写真		
16	事務所の位置図 (新規事業者のみ)		